【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第63期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　足利　直純
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目３番９号
【電話番号】	(０８２)２７７－７０１０（代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　　森屋敷　登
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目３番９号
【電話番号】	(０８２)２７７－７０１１（直通)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長　　森屋敷　登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	24,943	25,658	51,430
経常利益	（百万円）	260	733	1,642
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	179	486	1,111
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	141	633	1,327
純資産額	（百万円）	17,302	18,546	18,302
総資産額	（百万円）	26,948	29,019	27,158
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	23.63	65.06	146.18
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.2	63.9	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	300	1,101	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△520	△2,119	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	22	589	△518
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	2,020	1,938	2,326

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復しました。個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加基調にあるほか、輸出は回復傾向にあり、生産も総じて回復の動きがみられました。一方で、中東情勢の緊迫化や自然災害、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。また、消費者物価は緩やかに上昇し、企業においては各種コストの高止まりが続くなど、厳しい事業環境が継続しました。

食品業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格、物流費、人件費などの各種コストが高止まりする状況が続きました。加えて、物価上昇を背景とした消費者の節約志向や、価格改定による需要への影響などにより、市場環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「“おやくだち”の精神でお客さまや取引先、株主、社会へ貢献し、社員がいきいきと働く風土づくりと安定した収益構造および価値創造ビジネスの推進により、“選ばれる企業”として持続的に成長していく」ことを基本方針とする第13次中期経営計画の最終年度として、第一に「収益構造改革の完遂」、第二に「業務用事業の質的成長と拡大」、第三に「ヘルスフード事業、海外事業の成長拡大」、第四に「ごぼう事業、市販事業の新たな価値の創造」、第五に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、25,658百万円（前年同中間期比2.9%増加）となり、前年同中間期を上回りました。利益面につきましては、当社の主要原材料である鶏卵価格が前年同中間期をやや下回ったものの依然として高い水準で推移したことに加え、人件費や物流費も上昇しました。しかしながら、販売品の構成差異などにより、営業利益は659百万円（前年同中間期比333.4%増加）となりました。経常利益は、為替差益や持分法による投資利益などの営業外収益を計上したことに加え、長期為替予約評価損などの営業外費用があったものの、733百万円（前年同中間期比181.4%増加）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は486百万円（前年同中間期比170.8%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①業務用食品等

販売面におきましては、前連結会計年度における米や海苔などの価格高騰により、巻き寿司用具材の需要は引き続き伸び悩みましたが、主力製品である玉子焼類を中心にスーパーマーケットや外食産業、ビジネスホテルを中心とした宿泊施設向けの需要が堅調に推移しました。

海外向け輸出売上につきましては、厚焼玉子やかに風味蒲鉾を中心に北米、オセアニア、シンガポール、その他アジア諸国での需要が増加しました。加えて、中国子会社および米国子会社での現地販売も拡大したことから、前年同中間期を上回る結果となりました。

生産面におきましては、魚肉すり身や副材料・補助材料の価格が高値で推移したことに加え、人件費や物流費が増加したものの、主要原材料である鶏卵価格が前年同中間期をやや下回って推移したことや、生産効率の向上に努めた結果、製造原価率は前年同中間期に比べ低下しました。

販売費につきましては、人件費や物流コストの上昇に加え、新規事業の広告宣伝費などにより、前年同中間期に比べ増加しました。

なお、2026年５月より一般発売を開始した「あじかんごぼうＲＥＳＥＴ　ＳＯＵＰ」につきましては、通信販売を通じた拡販に向け、広告宣伝などの販売促進活動を強化してまいりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は23,544百万円（前年同中間期比3.3%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は1,529百万円（前年同中間期比60.6%増加）となりました。

②ヘルスフード

販売面におきましては、通信販売では定期顧客数が減少したものの、売価改定やテレビＣＭの効果などにより、「焙煎ごぼう茶 ごぼうのおかげW」など、機能性表示食品の販売が伸長したほか、「ＧＯＶＯＣＥ ミルク」や「機能性 ごぼう茶プリ」などの新製品の発売効果もあり、売上高は前年同中間期を若干上回る結果となりました。

一方、ドラッグストアなどで販売する市販品につきましては、新製品である「Ｄｒ.ナグモのイヌリン青汁W」などの発売効果があったものの、売上高は前年同中間期を下回る結果となりました。

生産面におきましては、副材料や補助材料が高値で推移したことに加え、生産高の減少による固定費負担が増加し、製造原価率は前年同中間期を上回る結果となりました。

販売費につきましては、戦略的な広告宣伝の実施や人件費、物流費などの継続的な上昇により、前年同中間期に比べ増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は1,903百万円（前年同中間期比0.8%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同中間期比32.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,861百万円増加し29,019百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し13,907百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の増加302百万円、商品及び製品の増加263百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用の増加151百万円、現金及び預金の減少388百万円などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,758百万円増加し15,112百万円となりました。これは、事業用地の取得による増加655百万円に加え、減価償却の進行を上回る有形固定資産取得や、所有銘柄の株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し10,473百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加し8,840百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加700百万円、買掛金の増加324百万円、未払法人税等の増加160百万円などであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し1,632百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加291百万円などであります。

なお、当中間連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円増加し4,230百万円となっております。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し18,546百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加486百万円、剰余金の配当による減少389百万円、その他有価証券評価差額金の増加126百万円などであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント低下し63.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し1,938百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,101百万円（前年同中間期比266.1%増加）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益730百万円の計上および減価償却費660百万円です。一方、法人税等の支払額121百万円や、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資本面での使用130百万円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,119百万円（前年同中間期比307.3%増加）となりました。これは、事業用地の取得や、営業システムの整備、生産設備の増強およびメンテナンス投資などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は589百万円（前年同中間期は22百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金および長期借入金の純増加額1,071百万円、配当金の支払額389百万円、利息の支払額47百万円、リース債務の返済による支出45百万円などがあったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、219百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了
提出会社	埼玉県春日部市	業務用食品等	関東物流センター（仮称）	2,800	1,316	自己資金及び借入金	2026.7	2027.9

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	7,700,000	―	1,102	―	1,098

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱足利興産	広島市中区白島北町３番14号	1,771	23.66
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目３番９号	737	9.84
㈱広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目３番８号	363	4.84
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目３番９号	227	3.04
㈱山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目２番36号	214	2.86
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	192	2.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	158	2.11
広島海苔㈱	広島県安芸郡海田町国信一丁目３番54号	155	2.07
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋一丁目18番６号	132	1.76
西和興産㈱	広島市西区大宮一丁目27番４号	120	1.61
計	－	4,072	54.40

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 214,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,480,500	74,805	－
単元未満株式	普通株式 5,000	－	－
発行済株式総数	7,700,000	－	－
総株主の議決権	－	74,805	－

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱あじかん	広島市西区商工センター七丁目３番９号	214,500	－	214,500	2.79
計	－	214,500	－	214,500	2.79

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336	1,948
売掛金	5,784	6,086
商品及び製品	3,096	3,360
仕掛品	64	83
原材料及び貯蔵品	1,709	1,623
その他	819	810
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	13,803	13,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,355	3,265
機械装置及び運搬具（純額）	1,943	2,099
土地	4,155	4,810
リース資産（純額）	172	143
その他（純額）	452	1,389
有形固定資産合計	10,079	11,709
無形固定資産		
ソフトウエア	603	596
ソフトウエア仮勘定	79	49
リース資産	0	0
その他	3	4
無形固定資産合計	686	650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135	1,320
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	12	9
退職給付に係る資産	606	626
その他	856	815
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	2,588	2,753
固定資産合計	13,354	15,112
資産合計	27,158	29,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,911	3,235
短期借入金	1,810	2,510
１年内返済予定の長期借入金	507	587
リース債務	77	63
未払法人税等	159	319
賞与引当金	328	454
役員賞与引当金	―	22
契約負債	51	52
その他	1,697	1,595
流動負債合計	7,544	8,840
固定負債		
長期借入金	840	1,132
長期未払金	46	46
リース債務	119	100
資産除去債務	53	53
退職給付に係る負債	20	20
繰延税金負債	209	228
その他	21	51
固定負債合計	1,311	1,632
負債合計	8,855	10,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,098	1,098
利益剰余金	15,040	15,137
自己株式	△250	△250
株主資本合計	16,991	17,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508	635
繰延ヘッジ損益	23	5
為替換算調整勘定	779	816
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,457
純資産合計	18,302	18,546
負債純資産合計	27,158	29,019

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	24,943	25,658
売上原価	18,938	18,739
売上総利益	6,004	6,919
販売費及び一般管理費	※ 5,852	※ 6,260
営業利益	152	659
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	25	26
持分法による投資利益	52	51
為替差益	38	89
その他	25	13
営業外収益合計	143	184
営業外費用		
支払利息	17	29
長期為替予約評価損	10	72
その他	7	8
営業外費用合計	35	110
経常利益	260	733
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	18	4
特別損失合計	18	4
税金等調整前中間純利益	241	730
法人税、住民税及び事業税	75	272
法人税等調整額	△13	△28
法人税等合計	62	243
中間純利益	179	486
親会社株主に帰属する中間純利益	179	486

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	179	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	126
繰延ヘッジ損益	8	△18
為替換算調整勘定	△108	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△77
その他の包括利益合計	△38	146
中間包括利益	141	633
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	141	633
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	241	730
減価償却費	610	660
賞与引当金の増減額（△は減少）	110	125
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	23	22
契約負債の増減額（△は減少）	△0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	△20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△4
持分法による投資損益（△は益）	△52	△51
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	17	29
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△2
有形固定資産除却損	18	4
売上債権の増減額（△は増加）	△213	△291
棚卸資産の増減額（△は増加）	219	△161
仕入債務の増減額（△は減少）	310	322
未収入金の増減額（△は増加）	85	△3
未払金の増減額（△は減少）	△157	△18
未払消費税等の増減額（△は減少）	△78	△25
その他	△510	△62
小計	573	1,223
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△272	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△520	△2,027
無形固定資産の取得による支出	△135	△128
利息及び配当金の受取額	134	30
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50	700
長期借入れによる収入	600	656
長期借入金の返済による支出	△323	△284
利息の支払額	△19	△47
リース債務の返済による支出	△55	△45
自己株式の取得による支出	―	△0
配当金の支払額	△229	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△235	△388
現金及び現金同等物の期首残高	2,255	2,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,020	※ 1,938

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	1,187百万円	1,238百万円
賞与引当金繰入額	237	264
役員賞与引当金繰入額	21	20
退職給付費用	50	50
貸倒引当金繰入額	△3	△3
荷造運賃	1,068	1,115

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,040百万円	1,948百万円
預金期間が３ヵ月を超える定期預金	△20	△10
現金及び現金同等物	2,020	1,938

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	228	30.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、特別配当５円を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	389	52.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	業務用食品等	ヘルスフード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,796	1,918	24,714	229	24,943	－	24,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	371	371	△371	－
計	22,796	1,918	24,714	600	25,315	△371	24,943
セグメント利益	952	124	1,077	22	1,099	△947	152

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

２．セグメント利益の調整額△947百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円及び棚卸資産の調整額４百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	業務用食品等	ヘルスフード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	23,544	1,903	25,447	211	25,658	―	25,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	402	402	△402	―
計	23,544	1,903	25,447	613	26,061	△402	25,658
セグメント利益	1,529	84	1,613	8	1,621	△962	659

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

２．セグメント利益の調整額△962百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△976百万円及び棚卸資産の調整額13百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	16,389	1,868	18,257	―	18,257
自社製品	12,784	1,868	14,653	―	14,653
自社企画ブランド品	3,604	―	3,604	―	3,604
商品	6,407	50	6,457	―	6,457
その他	―	―	―	229	229
顧客との契約から生じる収益	22,796	1,918	24,714	229	24,943
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	22,796	1,918	24,714	229	24,943

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	17,076	1,868	18,944	―	18,944
自社製品	13,762	1,868	15,631	―	15,631
自社企画ブランド品	3,313	―	3,313	―	3,313
商品	6,468	34	6,502	―	6,502
その他	―	―	―	211	211
顧客との契約から生じる収益	23,544	1,903	25,447	211	25,658
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	23,544	1,903	25,447	211	25,658

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	23円63銭	65円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	179	486
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	179	486
普通株式の期中平均株式数（株）	7,610,947	7,485,447

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社あじかん

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田　真也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金原　和美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。